

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034410	岩手県	住田町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	次期度計画正化(H32)策定時において、委託の可否について検討を進める。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	93.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0	14.3%	67.7%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0	17.1%	76.7%	
プール	0	0			0	17.1%	69.8%	
海水浴場	0	0			0	35.7%	0.0%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	84.4%	88.9%	
休業施設(公民館等、福祉の事業等)	0	0			0	100.0%	79.5%	
キャンプ場等	0	0			0	45.9%	51.1%	
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	85.7%	
産業情報館、見本市施設	0	0			0	87.5%	91.7%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	16.7%	
大規模公園	0	0			0	33.3%	27.6%	
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の受け皿となる民間団体が限られているため、慎重に検討を進める方針であるため。	0	0.0%	37.7%	
駐車場	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0	7.5%	28.8%	
大規模公園、寄附等	0	0			0	9.2%	28.1%	
図書館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体がまだ少ない。	1	9.2%	3.7%	
博物館(美術館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体がまだ少ない。	0	8.7%	32.5%	
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体がまだ少ない。	5	20.1%	20.4%	
文化会館	0	0			0	18.5%	65.4%	
合同庁、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0	30.8%	40.0%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	83.3%	
介護支援センター	0	0			0	25.0%	63.6%	
福祉・保健センター	0	0			0	26.0%	58.1%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	58.5%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
-------------------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.2%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%
23.0%	36.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体